

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,028	34,007	89,882
経常利益 (百万円)	507	1,505	8,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	242	1,016	3,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	262	792	3,256
純資産額 (百万円)	42,003	44,472	43,977
総資産額 (百万円)	143,718	149,122	154,792
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.21	17.85	55.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.20	17.83	55.57
自己資本比率 (%)	29.0	29.3	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,263	3,727	3,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,042	718	12,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,655	758	12,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,657	22,303	26,112

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	22.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産投資事業）

第1四半期連結累計期間より、新規出資により匿名組合QOL・ブリッジ2を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間より、新規設立により㈱フージャースリートアドバイザーズを連結の範囲に含めております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社2社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は814戸1区画8棟、引渡戸数は711戸1区画6棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は16,344戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高340億7百万円（前年同四半期比61.7%増）、営業利益19億39百万円（前年同四半期比352.2%増）、経常利益15億5百万円（前年同四半期比196.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億16百万円（前年同四半期比319.3%増）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ( ) 不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ柏」「デュオヒルズ植田」「デュオヴェール薬院」などマンション578戸の引渡等により、売上高201億68百万円（前年同四半期比142.7%増）、営業利益17億5百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）を計上いたしました。

#### ( ) CCRC事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオセーヌ豊田」などマンション72戸の引渡等により、売上高26億70百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業損失2億24百万円（前年同四半期は営業利益2億16百万円）を計上いたしました。

#### ( ) 戸建・アパート事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオアベニュー西荻窪」「デュオアベニュー練馬早宮」など戸建住宅45戸、アパート3棟の引渡等により、売上高35億22百万円（前年同四半期比42.6%増）、営業損失82百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）を計上いたしました。

( ) 不動産投資事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高34億93百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益2億74百万円（前年同四半期比40.3%減）を計上いたしました。

不動産売上高

たな卸資産の売却により、売上高20億11百万円（前年同四半期比8.6%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高13億36百万円（前年同四半期比19.3%増）を計上いたしました。

( ) 不動産関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高41億9百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益1億18百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ柏」「デュオセーヌ豊田」等の管理受託を新たに開始し、売上高8億6百万円（前年同四半期比20.3%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営において、「スポーツアカデミーブランチ札幌月寒」を新たにオープンし、売上高21億76百万円（前年同四半期比0.7%増）を計上いたしました。

( ) その他

PFI事業により、売上高42百万円（前年同四半期比77.6%増）、営業利益4百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）を計上いたしました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ等により、資産合計が1,491億22百万円（前連結会計年度末比3.7%減）、負債合計が1,046億49百万円（前連結会計年度末比5.6%減）、純資産合計が444億72百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、主に法人税等の支払額に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が38億9百万円減少し、その残高が223億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、37億27百万円（前年同四半期は142億63百万円の減少）となりました。これは主として、法人税等の支払額等によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、7億18百万円（前年同四半期は20億42百万円の減少）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得および投資有価証券からの分配によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、7億58百万円（前年同四半期は76億55百万円の増加）となりました。これは主として、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績  
売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
( ) 不動産開発事業			
不動産売上高	8,266	20,119	243.4
その他収入	42	49	115.9
不動産開発事業合計	8,309	20,168	242.7
( ) C C R C 事業			
不動産売上高	3,320	2,573	77.5
その他収入	47	96	206.3
C C R C 事業合計	3,367	2,670	79.3
( ) 戸建・アパート事業			
不動産売上高	2,431	3,470	142.8
その他収入	38	51	134.9
戸建・アパート事業合計	2,469	3,522	142.6
( ) 不動産投資事業			
不動産売上高	1,852	2,011	108.6
賃貸収入	1,120	1,336	119.3
その他収入	107	145	135.3
不動産投資事業合計	3,080	3,493	113.4
( ) 不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	669	806	120.3
スポーツクラブ運営収入	2,161	2,176	100.7
その他収入	946	1,127	119.2
不動産関連サービス事業合計	3,777	4,109	108.8
( ) その他	23	42	177.6
合計	21,028	34,007	161.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 不動産開発事業、C C R C 事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## 販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	682戸 - 区画 - 棟 26,922 百万円	513戸 - 区画 - 棟 18,736 百万円 (148.3 %)	194戸 - 区画 - 棟 8,266 百万円 (71.2 %)	1,001戸 - 区画 - 棟 37,391 百万円 (219.0 %)
CCRC事業	29戸 - 区画 - 棟 1,034 百万円	142戸 - 区画 - 棟 5,317 百万円 (136.4 %)	94戸 - 区画 - 棟 3,320 百万円 (39.5 %)	77戸 - 区画 - 棟 3,031 百万円 (97.4 %)
戸建・ アパート事業	12戸 - 区画 1棟 844 百万円	58戸 - 区画 2棟 3,787 百万円 (99.3 %)	35戸 - 区画 2棟 2,431 百万円 (78.6 %)	35戸 - 区画 1棟 2,201 百万円 (125.7 %)
不動産 投資事業	1戸 - 区画 - 棟 16 百万円	16戸 - 区画 4棟 5,220 百万円 (72.6 %)	14戸 - 区画 3棟 1,852 百万円 (25.9 %)	3戸 - 区画 1棟 3,385 百万円 (- %)
合計	724戸 - 区画 1棟 28,818 百万円	729戸 - 区画 6棟 33,063 百万円 (120.1 %)	337戸 - 区画 5棟 15,871 百万円 (52.5 %)	1,116戸 - 区画 2棟 46,010 百万円 (208.9 %)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	560戸 - 区画 - 棟 20,190 百万円	609戸 1区画 - 棟 20,818 百万円 (111.1 %)	578戸 1区画 - 棟 20,119 百万円 (243.4 %)	591戸 - 区画 - 棟 20,889 百万円 (55.9 %)
CCRC事業	136戸 - 区画 - 棟 5,797 百万円	139戸 - 区画 - 棟 5,216 百万円 (98.1 %)	72戸 - 区画 - 棟 2,573 百万円 (77.5 %)	203戸 - 区画 - 棟 8,440 百万円 (278.4 %)
戸建・ アパート事業	15戸 - 区画 - 棟 937 百万円	50戸 - 区画 3棟 3,961 百万円 (104.6 %)	45戸 - 区画 3棟 3,470 百万円 (142.8 %)	20戸 - 区画 - 棟 1,427 百万円 (64.9 %)
不動産 投資事業	3戸 - 区画 - 棟 89 百万円	16戸 - 区画 5棟 4,087 百万円 (78.3 %)	16戸 - 区画 3棟 2,011 百万円 (108.6 %)	3戸 - 区画 2棟 2,165 百万円 (64.0 %)
合計	714戸 - 区画 - 棟 27,014 百万円	814戸 1区画 8棟 34,083 百万円 (103.1 %)	711戸 1区画 6棟 28,175 百万円 (177.5 %)	817戸 - 区画 2棟 32,923 百万円 (71.6 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,554,275	57,554,275	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	57,554,275	57,554,275	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	57,554,275	-	15,882	-	-



## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3-22-14	5,520,600	9.61
廣岡 哲也	東京都千代田区	5,060,000	8.81
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3-22-14	4,710,300	8.20
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都渋谷区東3-22-14	4,404,700	7.67
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA (常任代理人 大和証券株式会 社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER. #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,362,700	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,010,450	5.24
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,530,000	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,812,300	3.15
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-22	1,000,000	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	825,000	1.43
計	-	32,236,050	56.15

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、410,550株であります。なお、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

2 上記のほか、自己株式が146,930株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,403,300	574,033	-
単元未満株式	普通株式 4,075	-	-
発行済株式総数	57,554,275	-	-
総株主の議決権	-	574,033	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権4,105個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	146,900	-	146,900	0.25
計	-	146,900	-	146,900	0.25

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,112	22,303
売掛金	600	441
商品	42	37
販売用不動産	33,785	38,835
仕掛販売用不動産	59,093	51,947
営業投資有価証券	-	1,271
前払費用	1,755	2,143
その他	4,335	3,554
貸倒引当金	23	20
流動資産合計	125,701	120,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,230	7,867
機械装置及び運搬具(純額)	195	183
工具、器具及び備品(純額)	182	344
土地	7,507	7,504
建設仮勘定	5,557	5,511
有形固定資産合計	20,674	21,411
無形固定資産		
のれん	205	198
その他	320	315
無形固定資産合計	526	514
投資その他の資産	7,830	6,637
固定資産合計	29,030	28,563
繰延資産	59	44
資産合計	154,792	149,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,157	1,592
短期借入金	4,467	4,597
1年内償還予定の社債	672	622
1年内返済予定の長期借入金	22,888	31,243
未払法人税等	3,435	502
前受金	3,463	3,846
賞与引当金	331	297
アフターサービス引当金	196	196
その他	3,875	2,703
流動負債合計	43,487	45,602
固定負債		
社債	6,183	5,872
長期借入金	59,255	50,666
繰延税金負債	180	154
退職給付に係る負債	121	119
役員株式給付引当金	223	223
資産除去債務	322	317
その他	1,041	1,694
固定負債合計	67,326	59,047
負債合計	110,814	104,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,882	15,882
利益剰余金	28,112	28,371
自己株式	336	311
株主資本合計	43,658	43,942
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16	180
その他の包括利益累計額合計	16	180
新株予約権	0	0
非支配株主持分	302	710
純資産合計	43,977	44,472
負債純資産合計	154,792	149,122

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	21,028	34,007
売上原価	16,013	26,507
売上総利益	5,014	7,499
販売費及び一般管理費	14,585	15,559
営業利益	428	1,939
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	0	64
解約金収入	42	39
受取手数料	4	12
為替差益	295	64
収用補償金	248	-
投資事業組合運用益	60	52
その他	61	29
営業外収益合計	751	298
営業外費用		
支払利息	428	481
支払手数料	173	133
株式交付費償却	15	15
持分法による投資損失	41	69
その他	13	32
営業外費用合計	673	733
経常利益	507	1,505
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	507	1,513
法人税、住民税及び事業税	263	459
法人税等調整額	61	54
法人税等合計	202	514
四半期純利益	304	998
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	62	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	1,016

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	304	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	37	206
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	42	206
四半期包括利益	262	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	819
非支配株主に係る四半期包括利益	65	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	507	1,513
減価償却費	499	602
差入保証金償却額	2	-
株式交付費償却	15	15
のれん償却額	90	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	64	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	1
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	38	99
支払利息	428	481
持分法による投資損益(は益)	41	69
為替差損益(は益)	295	64
売上債権の増減額(は増加)	193	158
たな卸資産の増減額(は増加)	15,796	1,807
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,268
前払費用の増減額(は増加)	618	339
仕入債務の増減額(は減少)	169	2,564
未収消費税等の増減額(は増加)	16	592
未払消費税等の増減額(は減少)	340	110
前受金の増減額(は減少)	1,143	383
預り金の増減額(は減少)	220	135
その他	1,201	1,319
小計	13,227	309
利息及び配当金の受取額	38	99
利息の支払額	450	489
法人税等の還付額	1,036	275
法人税等の支払額	1,661	3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,263	3,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,417	442
有形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	829	17
投資有価証券の売却による収入	-	15
投資有価証券からの分配による収入	89	1,248
貸付けによる支出	-	201
貸付金の回収による収入	300	127
事業譲受による支出	140	-
その他	45	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,042	718



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,804	144
長期借入れによる収入	16,684	19,234
長期借入金の返済による支出	12,231	19,394
社債の発行による収入	2,500	-
社債の償還による支出	171	361
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	238	430
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	73	13
自己株式の取得による支出	450	-
配当金の支払額	580	745
非支配株主への配当金の支払額	127	-
その他	84	81
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,655</b>	<b>758</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	42
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>8,463</b>	<b>3,809</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,120	26,112
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>21,657</b>	<b>22,303</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規出資により匿名組合QOL・ブリッジ2を連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、新規設立により㈱フージャースリートアドバイザーズを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	769百万円	1,244百万円
人件費	1,356百万円	1,510百万円
賞与引当金繰入額	211百万円	245百万円
退職給付費用	35百万円	44百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	3百万円
アフターサービス引当金繰入額	21百万円	-百万円

2 季節的変動性

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	22,030百万円	22,303百万円
エスクロー口座(入出金が制限された口座への振替)	373百万円	-百万円
現金及び現金同等物	21,657百万円	22,303百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	582	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会(注)	普通株式	698	12.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	745	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会(注)	普通株式	975	17.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,309	3,367	2,469	3,080	3,777	23	21,028	-	21,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	99	9	119	103	-	340	340	-
計	8,318	3,467	2,478	3,200	3,880	23	21,368	340	21,028
セグメント利益又は損失( )	60	216	36	459	64	2	584	155	428

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,168	2,670	3,522	3,493	4,109	42	34,007	-	34,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	108	9	130	111	-	400	400	-
計	20,209	2,779	3,531	3,624	4,221	42	34,408	400	34,007
セグメント利益又は損失( )	1,705	224	82	274	118	4	1,796	143	1,939

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	242	1,016
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	242	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	57,655,903	56,970,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	138,587	68,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において410,550株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第7期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	975百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社フージャースホールディングス  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。